

第1部

經營分析調書

会計名	港営事業会計	担当	港湾局総務部経営監理担当
		連絡先	06-6615-7727

1. 事業内容

○目標像・使命

・大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現のため、港湾機能の強化、都市環境の保全並びに臨海地域の活性化に資する施策を、重点的、効果的に進めます。

○事業の概要

1. 施設の現況

大阪市港営事業会計において営んでいる事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業及び引船事業に区分されます。

(1) 港湾施設提供事業

① 荷役機械事業

岸壁において貨物の積み降ろしを行う荷役機械を設置し、利用者の用に供しています。平成 22 年度末時点において、石炭埠頭に揚炭機を 1 基、公共コンテナターミナルの R-2～4、C-6・7 及び C-9 バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを 4 基設置しています。

② 上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・サイロ・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

③ 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への離着岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な離着岸の補助をする船であり、平成 22 年度末時点では 3 隻を保有し、利用者の用に供しています。

(2) 大阪港埋立事業

公有水面の埋立により取得した咲洲（南港）地区、舞洲（北港北）地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

また夢洲（北港南）地区については、平成 19 年度末に一般会計より会計移行して、造成を進めているところです。

2. 業績の推移と説明

指標名	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度見込	23年度予算
① ガントリークレーン基数	10基	10基	9基	4基	4基
② ガントリークレーンの稼働時間	15,265時間	14,070時間	11,937時間	5,351時間	4,788時間
③ 荷役機械 専用使用基数	4基	4基	4基	1基	1基
④ 上屋施設数	87棟	83棟	83棟	82棟	82棟
⑤ 上屋供用面積	248,690㎡	245,761㎡	244,714㎡	244,191㎡	244,191㎡
⑥ 附設事務所施設数	56ヵ所	56ヵ所	59ヵ所	56ヵ所	56ヵ所
⑦ 附設事務所供用面積	16,114㎡	16,114㎡	17,161㎡	16,837㎡	16,837㎡
⑧ 荷さばき地供用面積	880,953㎡	858,938㎡	866,150㎡	982,988㎡	986,411㎡
⑨ 引船隻数	6隻	4隻	4隻	3隻	2隻
⑩ 引船取扱件数	3,854件	3,062件	2,880件	2,623件	—
⑪ 引船稼働時間	4,751時間	3,789時間	3,616時間	3,238時間	1,848時間
⑫ 埋立地売却対象面積（咲洲）	587ha	587ha	578ha	578ha	578ha
⑬ 埋立地処分済面積（咲洲）	529ha	531ha	531ha	534ha	537ha
⑭ 埋立地売却対象面積（舞洲）	66ha	66ha	66ha	66ha	66ha
⑮ 埋立地処分済面積（舞洲）	46ha	47ha	47ha	47ha	47ha
⑯ 埋立地売却対象面積（鶴浜）	24ha	24ha	24ha	24ha	24ha
⑰ 埋立地処分済面積（鶴浜）	6ha	6ha	6ha	6ha	8ha
⑱-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	71人	59人	59人	53人	39人
⑱-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	2人	0人	0人	2人	2人
⑲-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	114人	114人	109人	101人	91人
⑲-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	2人	8人	6人	6人	12人

※夢洲地区については、現在造成中のため売却対象面積などは計上せず。

<説明>

指標名	指標の説明
① ガントリークレーン基数	コンテナ埠頭に設置された市所管ガントリークレーンの供用基数
② ガントリークレーンの稼働時間	上記ガントリークレーンの年間供用時間数
③ 荷役機械 専用使用基数	石炭埠頭の揚炭機等、月単位で使用許可を行っている市所管のクレーンの供用基数
④ 上屋施設数	岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設(市所管)の棟数
⑤ 上屋供用面積	上記上屋の使用許可可能な面積
⑥ 附設事務所施設数	荷さばき地や上屋の利用者が貨物受渡業務の確認等を行う市所管事務所の施設数
⑦ 附設事務所供用面積	同事務所の使用許可可能な面積
⑧ 荷さばき地供用面積	海上輸送貨物の荷さばきを行う場所の使用許可可能な面積
⑨ 引船隻数	市所管のタグボートの隻数
⑩ 引船取扱件数	市所管のタグボートの出動回数
⑪ 引船稼働時間	市所管のタグボートの使用許可時間
⑫ 埋立地売却対象面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積
⑬ 埋立地処分済面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積中処分済の面積
⑭ 埋立地売却対象面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積
⑮ 埋立地処分済面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積中処分済の面積
⑯ 埋立地売却対象面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積
⑰ 埋立地処分済面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積中処分済の面積
⑱-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	港湾施設提供事業の損益勘定（運営費）にかかる職員数
⑱-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	港湾施設提供事業の資本勘定（施設整備費）にかかる職員数
⑲-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	大阪港埋立事業の損益勘定（一般管理費）にかかる職員数
⑲-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	大阪港埋立事業の資本勘定（土地造成費・関連事業費）にかかる職員数

指標①～③は港湾施設提供事業の荷役機械事業にかかるものです。

まず指標①は、公共コンテナ埠頭においてコンテナ荷役のために設置しているガントリークレーンの基数です。埠頭の再編により、利用転換を図るR岸壁、C-6・7岸壁のガントリークレーンのうち、必要性のないものについて処分を進めます。22年度にはガントリークレーン2基を売却しました。

指標②は年間稼働時間で、22年度は前年度より減少し、約5,000時間の稼働となりました。埠頭の再編により、クレーンの基数及び稼働時間は減少しており、補修費等の費用は削減されますが、供用を続けるクレーンについて適切な維持補修や設備更新を実施してまいります。

指標③は専用クレーンの供用基数で、これまで鉄鋼や石炭の取扱需要に対応すべく、鉄鋼埠頭に3基、石炭埠頭に1基の専用クレーンを公共で整備し供用してきましたが、埠頭のあり方や公共の関与の見直しを進めており、22年度には鉄鋼埠頭の専用クレーン3基を民間事業者へ売却しました。

指標④～⑧は港湾施設提供事業の上屋倉庫事業にかかるものです。

指標④、⑤は、貨物の荷さばきや一時保管を行う上屋倉庫の供用棟数、供用面積です。雑貨上屋76棟、青果物上屋4棟、船客上屋2棟の合計82棟を供用しており、その供用面積（指標⑤）は約244,000m²となります。

指標⑥の附設事務所は、上屋附設27カ所と荷さばき地附設29カ所を合わせて56カ所〔面積（指標⑦）約17,000m²〕を供用し、荷さばきに必要なる事務手続きを実施する事務所の需要に応じております。

指標⑧は荷さばき地の供用面積で、22年度には咲洲地区において荷さばき地を新設、増設したことにより、116,000m²以上増加し、約983,000m²となっております。

指標⑨～⑪は港湾施設提供事業の引船事業にかかるものです。

指標⑨は引船の隻数で、経営改善方策を進め、17年度には8隻あったものが、22年度には3隻に減船しております。

指標⑩及び⑪ですが、引船の取扱件数及び時間数は、減少を続けておりますが、これは経営改善方策を進め民間比率を高めたことによるものです。

指標⑫～⑰は大阪港埋立事業にかかるものです。

指標⑫、⑬につきましては、咲洲地区の売却対象面積と処分済面積です。咲洲地区は港営事業会計を設置した昭和39年度から売却を実施しており、平成22年度末には全体の約9割534haの処分を終えています。

指標⑭、⑮につきましては、舞洲地区の売却対象面積と処分済面積です。舞洲地区は平成2年度に一般会計から港営事業会計に移行し、平成5年度から売却を開始し、平成22年度末には全体の約7割47haの処分を終えています。

指標⑯、⑰につきましては、鶴浜地区の売却対象面積と処分済面積です。鶴浜地区は平成17年度に一般会計から港営事業会計に移行し、道路など社会基盤の整備を行ったうえで、平成19年度から売却を開始し、平成22年度末では全体の約3割6haの処分を行っております。

指標⑱、⑲は、港営事業会計の職員数の推移です。⑱-1が港湾施設提供事業において施設の維持管理等を行っている職員数で、⑱-2は施設の整備を行っている職員数です。⑲-1は大阪港埋立事業において分譲促進を含めた維持管理等を行っている職員数で、⑲-2は土地造成等の建設改良を行っている職員数です。

3. 経営収支の推移と説明

(1) 港営事業会計（全体）

ア 収益的収支

（単位：百万円）

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
収 益	22,497	17,579	13,957	12,203	17,968
営業収益	20,030	14,922	11,822	10,165	15,954
港湾施設提供事業	6,833	6,608	5,892	4,820	5,153
大阪港埋立事業	13,197	8,314	5,930	5,345	10,801
営業外収益	2,467	2,657	2,135	2,038	2,014
港湾施設提供事業	506	524	772	873	929
大阪港埋立事業	1,961	2,133	1,363	1,165	1,084
費 用	23,175	16,315	14,509	13,485	17,600
営業費用	20,383	13,884	12,346	11,317	15,381
港湾施設提供事業	5,079	5,445	5,666	5,423	5,234
(内数)職員給与費	532	441	442	397	302
(内数)減価償却費	1,194	1,286	1,095	1,019	974
大阪港埋立事業	15,304	8,439	6,680	5,894	10,147
(内数)職員給与費	943	923	865	795	782
(内数)減価償却費	1,975	1,876	1,782	1,731	1,687
営業外費用	2,792	2,431	2,164	2,169	2,219
港湾施設提供事業	644	581	519	440	400
(内数)企業債利息	643	578	518	438	400
大阪港埋立事業	2,148	1,850	1,644	1,729	1,819
(内数)企業債利息	2,117	1,836	1,628	1,605	1,575
経常損益	△ 678	1,264	△ 552	△ 1,283	368
特別利益(特別損失)	120	261	△ 52,845	422	△ 51
純損益	△ 558	1,525	△ 53,397	△ 860	317
累積剰余金(累積欠損金)	△ 558	967	△ 52,479	△ 53,339	△ 53,022

（消費税及び地方消費税相当額は含まない。）

※1 地方公営企業法第32条の規定に基づき、20年度の累積剰余金のうち一部(49百万円＝利益剰余金〔港営事業会計全体で967百万円〕の1/20を下らない額)を処分(積立)した。

※2 20年度末の累積剰余金967百万円のうち処分する49百万円を除く918百万円と、21年度純損益△53,397百万円を合わせた△52,479百万円が21年度末の累積欠損金となる。

イ 資本的収支

（単位：百万円）

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
資本的収入	3,853	5,203	28,840	5,085	7,050
港湾施設提供事業	2,438	2,104	1,318	1,397	1,466
大阪港埋立事業	1,415	3,099	27,523	3,688	5,584
資本的支出	16,471	15,541	20,276	14,573	12,976
港湾施設提供事業	4,532	3,638	3,058	2,733	3,181
(内数)企業債償還元金	2,862	2,345	2,784	2,324	2,149
大阪港埋立事業	11,939	11,903	17,218	11,840	9,795
(内数)企業債償還元金	10,639	7,544	14,183	8,685	3,126
収支差引	△ 12,618	△ 10,338	8,565	△ 9,488	△ 5,926
(補填財源)	16,571	5,649	△ 22,570	2,331	7,953
港湾施設提供事業	5,009	1,349	1,721	1,155	1,156
大阪港埋立事業	11,562	4,300	△ 24,291	1,176	6,798
再 差 引	3,953	△ 4,689	△ 14,005	△ 7,157	2,028

（消費税及び地方消費税相当額を含む。23予算は当初予算である。）

港営事業会計（全体）

港営事業会計は港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の2事業で構成されており、港営事業会計の収支は2事業の合算となります。

ア 収益的収支

22年度の**収益**は、前年度に比べ18億円減の122億円となる見込です。これは港湾施設提供事業において、埠頭再編によるガントリークレーン基数の減少や埠頭の利用転換のための工事に伴う荷さばき地等の一部施設の供用休止により、使用料収入が低下したことや、大阪港埋立事業において、主たる営業収益である土地売却収益が減少したことによるものです。

一方、22年度の**費用**は、大阪港埋立事業において、土地売却原価が減少したことなどにより、前年度に比べ10億円減の135億円となる見込です。

また、クレーンや引船、大阪ワールドトレードセンタービルディングの区分所有権及び区分所有建物など、保有財産の売却により、特別損益は4億円となる見込です。

この結果、22年度の**純損益**は、9億円の損失を計上する見込です。

21年度には、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応した結果、多額の損失を計上しており、22年度の**累積欠損金**は533億円となる見込です。

イ 資本的収支

資本的収入は、19年度39億円、20年度52億円となり、21年度は(株)ユー・エス・ジェイの貸付金返還金収入や株式公開買付にかかる売却代金の収入等により288億円と増加しましたが、22年度は51億円となる見込です。

資本的支出は、主に企業債償還元金であり、19年度165億円、20年度は155億円、21年度は203億円となり、22年度には146億円となる見込です。

収支差引は、19年度、20年度はそれぞれ126億円、103億円の不足となり、21年度は86億円の剰余となりましたが、22年度は再び95億円の不足となる見込です。

再差引は、収支差引に対し、現金支出を伴わない土地売却原価や減価償却費等の損益勘定留保資金等を充当した結果で、19年度40億円の資金剰余となりましたが、20年度47億円、21年度140億円の資金不足（単年度）に引き続き、22年度も72億円の資金不足（単年度）となる見込です。

(2) 港湾施設提供事業

ア 収益の収支

(単位:百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
収益	7,339	7,132	6,664	5,693	6,083
営業収益	6,833	6,608	5,892	4,820	5,153
荷役機械事業	1,339	1,241	1,042	472	469
上屋倉庫事業	5,008	4,978	4,452	3,984	4,466
引船事業	486	389	399	365	219
営業外収益	506	524	772	873	929
荷役機械事業	1	1	0	1	0
上屋倉庫事業	504	522	772	872	929
引船事業	1	1	0	0	0
費用	5,723	6,026	6,185	5,863	5,635
営業費用	5,079	5,445	5,666	5,423	5,234
荷役機械事業	1,069	1,051	659	547	369
(内数)職員給与費	17	17	17	16	16
(内数)減価償却費	375	367	183	146	145
上屋倉庫事業	3,527	3,996	4,644	4,574	4,671
(内数)職員給与費	210	201	213	199	192
(内数)減価償却費	756	856	849	810	766
引船事業	483	398	363	303	194
(内数)職員給与費	305	223	213	183	94
(内数)減価償却費	63	63	63	63	63
営業外費用	644	581	519	440	400
荷役機械事業	61	40	30	15	12
(内数)企業債利息	61	40	30	15	12
上屋倉庫事業	571	531	480	418	383
(内数)企業債利息	570	528	480	417	382
引船事業	12	10	8	7	5
(内数)企業債利息	12	10	8	7	5
経常損益	1,616	1,106	479	△ 169	448
特別利益(特別損失)	69	261	20	△ 14	△ 51
純損益	1,685	1,367	499	△ 184	397
累積剰余金(累積欠損金)	1,685	3,052	3,502	3,318	3,716

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

※1 地方公営企業法第32条の規定に基づき、20年度の累積剰余金のうち一部(49百万円=利益剰余金[港営事業会計全体で967百万円]の1/20を下らない額)を処分(積立)した。

※2 20年度末の累積剰余金3,052百万円のうち処分する49百万円を除く3,003百万円と、21年度純損益499百万円を合わせた3,502百万円が21年度末の累積剰余金となる。

イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
資本的収入	2,438	2,104	1,318	1,387	1,466
荷役機械事業	200	28	342	277	0
上屋倉庫事業	2,206	2,043	976	1,092	1,444
引船事業	32	33	0	18	21
資本的支出	4,532	3,638	3,058	2,733	3,181
荷役機械事業	1,000	378	765	383	109
(内数)企業債償還元金	800	350	665	288	107
上屋倉庫事業	3,434	3,175	2,207	2,259	2,981
(内数)企業債償還元金	1,964	1,910	2,032	1,948	1,953
引船事業	98	85	86	91	90
(内数)企業債償還元金	98	85	86	88	89
収支差引	△ 2,094	△ 1,534	△ 1,740	△ 1,346	△ 1,715
(内訳)荷役機械事業	△ 800	△ 350	△ 424	△ 106	△ 109
(内訳)上屋倉庫事業	△ 1,228	△ 1,132	△ 1,230	△ 1,167	△ 1,537
(内訳)引船事業	△ 66	△ 52	△ 86	△ 73	△ 69
補填財源	5,009	1,349	1,721	1,256	1,257
再差引	2,915	△ 185	△ 19	△ 90	△ 458

(消費税及び地方消費税相当額を含む。23予算は当初予算である。)

港湾施設提供事業

ア 収益的収支

収益は、荷役機械事業では、埠頭の再編の影響等により、22年度のガントリークレーン使用時間は21年度から半減し、使用料収入は5億円まで減少する見込です。

上屋倉庫事業では、埠頭再編の影響等により営業収益は5億円減の40億円となる見込ですが、営業外収益を加えると49億円となり、特別利益を除く港湾施設提供事業収益（57億円）の8割以上を占める主要な収入源となっております。

引船事業では、これまでから収支改善に向け減船や人員体制の見直しを進め、事業を縮小し民間比率を高めてきているため、収益は減少傾向にあり、22年度は4億円の収益となる見込です。

以上3事業を合わせると、収益は減少傾向にありますが、22年度は57億円の収益となる見込です。

費用は、営業費用では、荷役機械事業において、クレーン基数の減少に伴い、保守点検や設備補修の費用が削減されたものの、埠頭の利用転換のための施設の撤去費用が発生したことにより、前年度に比し1億円の減少にとどまり、22年度は5億円となる見込です。上屋倉庫事業ではほぼ前年度並みの46億円となり、引船事業は減船や人員体制の見直しを進めることにより営業費用を削減しており、22年度は3億円となる見込です。

営業外費用では、企業債利息の減少から3事業合わせて4億円となり、営業費用と営業外費用を合わせますと、前年度に比し3億円減少し、22年度は59億円となる見込です。

また、特別利益として、引船の売却益、特別損失として、ガントリークレーン及び鉄鋼埠頭の専用クレーンの売却損を計上し、特別損益は△0.1億円となる見込です。

純損益は、21年度の5億円の利益から7億円の減となって、22年度は2億円の損失となる見込です。

累積剰余金（未処分利益剰余金）は、22年度では33億円となる見込です。

イ 資本的収支

資本的収入は、老朽化した施設の建設改良工事を実施する財源等として発行する企業債の収入等が計上され、事業規模に応じ変動しますが、22年度は14億円となる見込です。

資本的支出は、毎年度の建設改良工事費に加え、過去に発行した企業債の償還元金が計上され、22年度は27億円となる見込です。

22年度の収支差引は、13億円の不足となる見込です。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等を充当した結果で、22年度は1億円の資金不足（単年度）となる見込です。

(3) 大阪港埋立事業

ア 収益の収支

(単位:百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
収益	15,158	10,447	7,293	6,510	11,885
営業収益	13,197	8,314	5,930	5,345	10,801
咲洲地区	6,922	7,185	5,386	4,934	9,322
舞洲地区	2,733	1,123	544	108	155
鶴浜地区	3,542	6	0	0	1,141
夢洲地区				303	183
営業外収益	1,961	2,133	1,363	1,165	1,084
咲洲地区	1,473	1,213	1,130	1,061	1,031
舞洲地区	485	911	231	75	52
鶴浜地区	3	9	2	2	0
夢洲地区				27	1
費用	17,452	10,289	8,324	7,623	11,964
営業費用	15,304	8,439	6,680	5,894	10,147
咲洲地区	5,404	5,231	4,010	3,603	5,775
(内数)職員給与費	750	734	688	609	575
(内数)減価償却費	817	753	681	631	632
舞洲地区	4,045	3,148	2,361	1,674	1,628
(内数)職員給与費	170	166	156	138	130
(内数)減価償却費	1,158	1,120	1,098	1,097	1,053
鶴浜地区	5,855	60	309	565	2,627
(内数)職員給与費	23	23	21	19	18
(内数)減価償却費	0	3	3	3	3
夢洲地区				52	116
(内数)職員給与費				29	59
(内数)減価償却費				0	0
営業外費用	2,148	1,850	1,644	1,729	1,818
咲洲地区	1,405	1,203	1,066	988	1,083
(内数)企業債利息	1,380	1,191	1,052	866	843
舞洲地区	448	387	376	309	291
(内数)企業債利息	442	385	373	307	289
鶴浜地区	295	260	203	185	185
(内数)企業債利息	295	260	202	185	184
夢洲地区				247	259
(内数)企業債利息				247	259
経常損益	△ 2,294	158	△ 1,031	△ 1,113	△ 79
特別利益(特別損失)	51	0	△ 52,865	436	0
純損益	△ 2,243	158	△ 53,896	△ 677	△ 79
累積剰余金(累積欠損金)	△ 2,243	△ 2,085	△ 55,981	△ 56,658	△ 56,737

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

イ 資本の収支

(単位:百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
資本的收入	1,415	3,099	27,523	3,688	5,584
咲洲地区	1,007	2,748	1,139	2,536	467
舞洲地区	346	139	26,066	0	0
鶴浜地区	62	89	22	51	0
夢洲地区		123	296	1,100	5,117
資本の支出	11,939	11,903	17,218	11,840	9,795
咲洲地区	7,850	5,580	9,263	4,424	589
(内数)企業債償還元金	6,910	4,399	7,574	3,279	123
舞洲地区	1,913	1,327	2,545	1,748	195
(内数)企業債償還元金	1,706	1,045	2,484	1,746	174
鶴浜地区	2,176	1,829	1,370	356	38
(内数)企業債償還元金	2,023	1,740	1,349	300	29
夢洲地区		3,167	4,039	5,313	8,973
(内数)企業債償還元金		360	2,776	3,360	2,800
収支差引	△ 10,524	△ 8,804	10,305	△ 8,153	△ 4,211
咲洲地区	△ 6,843	△ 2,832	△ 8,124	△ 1,887	△ 122
舞洲地区	△ 1,567	△ 1,188	23,521	△ 1,748	△ 195
鶴浜地区	△ 2,114	△ 1,740	△ 1,348	△ 305	△ 38
夢洲地区		※1 △ 3,044	△ 3,743	△ 4,212	△ 3,856
補填財源	11,562	4,300	△ 24,291	7,341	7,342
再差引	1,038	△ 4,504	△ 13,986	△ 812	3,131

(消費税及び地方消費税相当額を含む。23予算は当初予算である。)

※1 夢洲地区は一般会計からの会計移行により計上。

大阪港埋立事業

ア 収益的収支

収益は、土地売却収益の減により、22年度は前年度に比べ8億円減の65億円となる見込です。

費用は、土地売却原価が減少したことなどにより、22年度は前年度に比べ7億円減の76億円となる見込です。

純損益は、特別利益として、大阪ワールドトレードセンタービルディングの区分所有権及び区分所有建物の売却益により4億円が計上されたものの、22年度は7億円の損失となる見込です。

また、19年度から累積欠損金が生じており、21年度には、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応した結果、多額の損失を計上し、累積欠損金が大きく増加しました。22年度の**累積欠損金**は567億円となる見込です。

イ 資本的収支

資本的収入は、土地造成等を実施する財源等として発行する企業債の収入、貸付金返還金等が計上され、変動します。19年度14億円、20年度31億円となり、21年度は(株)ユー・エス・ジェイの貸付金返還金収入や株式公開買付にかかる売却代金の収入等により275億円と増加しましたが、22年度は37億円となる見込です。

資本的支出は、土地造成の事業規模や企業債償還元金により変動し、19年度119億円、20年度119億円、21年度172億円となっていますが、22年度は118億円となる見込です。

収支差引は、19年度、20年度はそれぞれ105億円、88億円の不足、21年度は103億円の剰余となりましたが、22年度は81億円の不足となる見込です。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等を充当した結果、19年度10億円の資金剰余となりましたが、20年度、21年度はそれぞれ45億円、140億円の資金不足(単年度)が生じ、22年度は引き続き8億円の資金不足(単年度)が生じる見込みです。

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
有形・無形固定資産	147,030	145,052	142,292	139,379	140,457
港湾施設提供事業	79,918	80,525	78,957	75,554	74,687
大阪港埋立事業	128,501	128,484	128,580	128,663	131,318
(減価償却累計額)	△ 61,389	△ 63,957	△ 65,245	△ 64,839	△ 65,548
((港湾施設提供事業))	△ 37,239	△ 37,932	△ 37,504	△ 35,373	△ 34,395
((大阪港埋立事業))	△ 24,150	△ 26,025	△ 27,741	△ 29,466	△ 31,153
投資	69,844	69,370	15,877	13,512	13,158
港湾施設提供事業	710	609	508	406	305
大阪港埋立事業	69,134	68,761	15,369	13,105	12,853
土地造成勘定					
完成土地	109,753	108,744	109,031	141,177	135,838
未成土地	120,449	123,362	125,124	95,946	99,146
流動資産	28,524	26,136	※1 18,641	3,830	※1 6,047
港湾施設提供事業	3,339	3,849	3,744	3,163	5,846
大阪港埋立事業	25,185	22,287	17,737	666	840
繰延勘定	71	60	49	43	244
港湾施設提供事業	1	1	1	0	13
大阪港埋立事業	70	59	48	42	231
資産合計	475,671	472,724	411,014	393,885	394,890
負債の部					
固定負債	31,779	32,518	33,364	33,839	34,388
港湾施設提供事業	1,244	1,927	2,640	3,293	3,869
大阪港埋立事業	30,535	30,591	30,724	30,545	30,519
流動負債	3,120	3,897	※1 10,337	2,794	※1 2,680
港湾施設提供事業	1,651	1,518	1,481	1,024	1,045
大阪港埋立事業	1,469	2,379	11,696	1,770	2,272
負債合計	34,899	36,415	43,701	36,633	37,068
資本の部					
自己資本金	244,358	244,366	244,415	244,415	244,415
港湾施設提供事業	18,912	18,912	18,961	18,961	18,961
大阪港埋立事業	225,446	225,454	225,454	225,454	225,454
借入資本金	191,869	185,661	169,850	160,717	160,431
港湾施設提供事業	19,829	18,771	16,249	14,356	12,954
荷役機械事業	1,809	1,487	921	725	618
上屋倉庫事業	17,445	16,794	14,924	13,314	12,109
引船事業	575	490	404	316	227
大阪港埋立事業	172,040	166,890	153,601	146,361	147,477
咲洲地区	72,148	68,185	61,244	58,263	58,178
舞洲地区	22,850	21,947	19,524	17,778	17,604
鶴浜地区	14,762	13,111	11,783	11,534	11,505
夢洲地区	62,280	63,647	61,050	58,786	60,190
資本剰余金	5,103	5,315	5,527	5,460	5,460
港湾施設提供事業	2,871	2,871	2,871	2,799	2,799
大阪港埋立事業	2,232	2,444	2,656	2,661	2,661
利益剰余金(欠損金)	△ 558	967	△ 52,479	△ 53,339	△ 52,484
港湾施設提供事業	1,685	3,052	3,502	3,319	6,827
大阪港埋立事業	△ 2,243	△ 2,085	△ 55,981	△ 56,658	△ 59,311
資本合計	440,772	436,309	367,313	357,253	357,822
負債・資本合計	475,671	472,724	411,014	393,885	394,890

※1 事業間で資金の貸し借りをを行っているため、流動資産及び流動負債の各事業の内訳と合計額は一致しない。

貸借対照表

ア 資産の部について

22年度末現在の有形・無形固定資産は1,394億円であり、その内訳は土地が945億円、建物が540億円、構築物が219億円、機械及び装置が263億円、その他、船舶、車両等を合わせて2,042億円となり、減価償却累計額648億円を差し引いて計上しております。新規投資を抑制しているなかで、有形・無形固定資産は減少傾向にあります。

投資は135億円であり、大阪港振興基金の取り崩しや、(株)大阪港トランスポートシステム等への貸付金の返還により、減少しています。

完成土地は1,412億円であり、土地売却に伴い、減少傾向にありましたが、22年度は夢洲地区において大規模な土地が竣工したことにより、増加しております。

一方、未成土地は、夢洲地区の土地の竣工に伴い減少し、22年度末で959億円となっております。

流動資産は22年度末で38億円であり、資産合計は21年度末に比べ171億円減少し22年度末には3,939億円となっております。

イ 負債の部について

固定負債は、19年度末には夢洲地区の会計移行により、既に受け入れた国庫補助金を計上しており、22年度末で338億円となっております。

流動負債は、21年度に(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償への対応のための一時借入金等の増加により103億円となりましたが、22年度に第三セクター等改革推進債にかかる繰入金収入があったことから、22年度末では28億円となっております。22年度末の負債合計は366億円となります。

ウ 資本の部について

資本金のうち、自己資本金については、一般会計出資金や減債積立金取り崩しによる組入等を計上しておりますが、22年度末で2,444億円となっております。

借入資本金については、企業債の償還額が新規発行額を上回っているため、減少傾向にあり、22年度末で1,607億円となっております。

これらに、資本剰余金55億円、利益剰余金(欠損金)△533億円を加えた22年度末の資本合計は3,573億円となります。

4. 経営指標の推移と経営分析

(1) 収益性

指標名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	類似団体平均 (21年度)
1.営業収支比率(%)	98.3%	107.5%	95.8%	89.8%	
港湾施設提供事業	134.5%	121.4%	104.0%	88.9%	133.4%
荷役機械	125.3%	118.1%	158.1%	86.3%	
上屋倉庫	142.0%	124.6%	95.9%	87.1%	
引船	100.6%	97.7%	109.9%	120.5%	
大阪港埋立事業	86.2%	98.5%	88.8%	90.7%	108.4%
咲洲	128.1%	137.4%	134.3%	137.0%	
舞洲	67.6%	35.7%	23.0%	6.4%	
鶴浜	60.5%	10.0%	0.0%	0.1%	
夢洲				583.6%	
2.経常収支比率(%)	97.1%	107.7%	96.2%	90.5%	
港湾施設提供事業	128.2%	118.4%	107.7%	97.1%	124.8%
荷役機械	118.6%	113.8%	151.2%	84.2%	
上屋倉庫	134.5%	121.5%	101.9%	97.3%	
引船	98.4%	95.6%	107.5%	117.8%	
大阪港埋立事業	86.9%	101.5%	87.6%	85.4%	112.2%
咲洲	123.3%	130.5%	128.4%	130.6%	
舞洲	71.6%	57.5%	28.3%	9.2%	
鶴浜	57.6%	4.7%	0.4%	0.4%	
夢洲				110.2%	
3.総収支比率(%)	97.6%	109.3%	36.3%	93.7%	
港湾施設提供事業	129.4%	122.7%	108.0%	96.9%	107.4%
荷役機械	118.6%	113.8%	148.9%	69.7%	
上屋倉庫	134.5%	121.5%	101.9%	97.3%	
引船	112.3%	159.6%	107.5%	151.0%	
大阪港埋立事業	87.1%	101.5%	30.5%	91.1%	67.6%
咲洲	124.0%	130.5%	30.8%	140.1%	
舞洲	71.6%	57.5%	28.3%	9.2%	
鶴浜	57.6%	4.7%	0.4%	0.4%	
夢洲				110.2%	
4.累積欠損金比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%
大阪港埋立事業	17.0%	25.1%	944.1%	1,060.0%	155.6%
5.不良債務比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大阪港埋立事業	0.0%	0.0%	0.0%	21.0%	0.5%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成21年4月1日～平成22年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業101事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。
 大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)85事業中地方公営企業法財務規定等適用の22事業の平均値。

収益性について

収支比率としまして、**1. 営業収支比率**、**2. 経常収支比率**、**3. 総収支比率**を事業別に算定しております。

1. 営業収支比率について、港湾施設提供事業は、埠頭再編や取扱貨物量の減少による使用料収入の低下等の影響を受け、下降傾向にあり、22年度は営業収益が営業費用を下回り、89%となっております。事業別に22年度の同指標を見れば、前述の理由により、荷役機械事業が86%、上屋倉庫事業が87%と下降している一方、経営改善の取り組みにより営業損益が回復基調の引船事業は121%となっております。なお、3事業あわせた21年度の値(104%)は、全国の港湾整備事業の平均133%よりも29ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の**1. 営業収支比率**は、土地売却収益の減少等により、19年度以降、営業収益が営業費用を下回っており、22年度は91%となっております。22年度を地区別に見れば、咲洲地区で137%となっておりますが、営業収益が少ない舞洲地区で6%、鶴浜地区については0%となっております。夢洲地区は損益計算の開始に伴う過年度の営業収益を計上しているため、584%と大きな値となっております。なお、21年度の値(89%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均108%よりも19ポイント低い値となっております。

営業収支に営業外の収益や費用を加えた**2. 経常収支比率**についても同様の傾向にあります。港湾施設提供事業は、22年度では、使用料収入以外の営業外収益が企業債利息等の営業外費用を上回るため、**1. 営業収支比率**より8ポイント高い97%となっております。なお、21年度の値(108%)は、全国の港湾整備事業の平均125%より17ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の**2. 経常収支比率**は、営業外収益として所管施設の賃貸料、監理団体等への貸付金利息、道路占用料等の収入がある一方、営業外費用において企業債の支払利息等の負担があり、22年度で85%の値となっております。なお、21年度の値(88%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均112%と比較して、24ポイント低い値となっております。

また、経常収支に特別利益、特別損失を加えた**3. 総収支比率**ですが、各事業とも特別利益、特別損失が比較的少額であったことから、経常収支とほぼ同率となっております。

4. 累積欠損金比率は、港湾施設提供事業ではこれまで0%ですが、19年度以降、累積欠損金が生じている大阪港埋立事業では、21年度に(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償への対応による多額の特別損失を計上したことにより、値が大きく上昇し、22年度において1,060%となっております。

さらに、大阪港埋立事業では、22年度に不良債務が発生し、**5. 不良債務比率**は21%となっております。

以上、港営事業会計の収益性は、各収支比率において100%を下回り、大阪港埋立事業では不良債務が発生するなど厳しい状況にあります。なお、港営事業会計全体では、資金不足を生じることなく運営しております。

(2) 健全性・安全性

指標名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	類似団体平均 (21年度)
6. 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	426.0%	312.7%	589.8%	400.4%	
港湾施設提供事業	239.7%	182.3%	254.2%	228.2%	185.9%
荷役機械	213.3%	95.4%	363.6%	197.7%	
上屋倉庫	259.8%	223.1%	239.4%	240.6%	
引船	155.6%	134.9%	136.3%	138.8%	
大阪港埋立事業	538.7%	402.1%	796.1%	501.8%	6,888.7%
咲洲	845.8%	584.2%	1,112.5%	519.9%	
舞洲	147.3%	93.3%	226.2%	159.1%	
鶴浜	—	著増	著増	著増	
夢洲				著増	
7. 企業債利息対営業収益比率(%)	13.8%	16.2%	18.2%	20.1%	
港湾施設提供事業	9.4%	8.7%	8.8%	9.1%	7.5%
荷役機械	4.6%	3.2%	2.9%	3.1%	
上屋倉庫	11.4%	10.6%	10.8%	10.5%	
引船	2.5%	2.6%	2.1%	1.9%	
大阪港埋立事業	16.0%	22.1%	27.4%	30.0%	29.0%
咲洲	19.9%	16.6%	19.5%	17.6%	
舞洲	16.2%	34.3%	68.6%	284.9%	
鶴浜	8.3%	著増	著増	著増	
夢洲				81.6%	
8. 減価償却費対営業収益比率(%)	15.8%	21.2%	24.3%	27.0%	
港湾施設提供事業	17.5%	19.5%	18.6%	21.1%	25.1%
荷役機械	28.0%	29.6%	17.6%	30.9%	
上屋倉庫	15.1%	17.2%	19.1%	20.3%	
引船	13.0%	16.2%	15.8%	17.3%	
大阪港埋立事業	15.0%	22.6%	30.0%	32.4%	4.1%
咲洲	11.8%	10.5%	12.6%	12.8%	
舞洲	42.4%	99.7%	201.8%	1,019.7%	
鶴浜	0.0%	50.0%	2,702.9%	890.0%	
夢洲				0.0%	
9. 企業債償還元金対営業収益比率(%)	67.4%	66.3%	143.5%	108.3%	
港湾施設提供事業	41.9%	35.5%	47.2%	48.2%	47.3%
荷役機械	59.7%	28.2%	63.9%	61.1%	
上屋倉庫	39.2%	38.4%	45.7%	48.9%	
引船	20.2%	21.9%	21.6%	24.1%	
大阪港埋立事業	80.6%	90.7%	239.2%	162.5%	390.6%
咲洲	99.8%	61.2%	140.6%	66.5%	
舞洲	62.4%	93.1%	456.5%	1,622.6%	
鶴浜	57.1%	著増	著増	著増	
夢洲				1,108.9%	
10. 企業債残高対営業収益比率(%)					
港湾施設提供事業	290.2%	284.1%	275.8%	297.8%	267.2%
大阪港埋立事業	1,303.6%	2,007.3%	2,590.3%	2,738.2%	1,681.0%
11. 流動比率(%)	914.2%	670.7%	180.3%	137.0%	
港湾施設提供事業	202.2%	253.6%	252.8%	308.9%	764.4%
大阪港埋立事業	1,714.4%	936.8%	151.7%	37.6%	489.1%
12. 自己資本構成比率(%)	52.3%	53.0%	48.0%	49.9%	
港湾施設提供事業	50.8%	52.8%	59.1%	57.3%	87.0%
大阪港埋立事業	52.5%	53.0%	46.8%	49.0%	46.5%
13. 固定比率(%)	59.1%	57.9%	72.1%	70.9%	
港湾施設提供事業	181.9%	171.5%	163.6%	160.2%	107.3%
大阪港埋立事業	46.3%	45.4%	58.6%	57.9%	39.7%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成21年4月1日～平成22年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業101事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。
 大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)85事業中地方公営企業法財務規定等適用の22事業の平均値。

健全性・安全性について

6. 企業債償還元金対減価償却費比率は、港湾施設提供事業では築年数が古い施設が多く、年々減価償却費が減少していることや、減価償却費の生じない埠頭用地造成にかかる企業債が多いことから、22年度は220%を超えています。このうち、荷役機械事業ではガントリークレーンの売却に伴う企業債の繰上償還等により、大きく増減しています。なお、21年度の値(254%)は港湾整備事業の全国平均186%を上回っています。

一方、大阪港埋立事業は土地造成を主たる事業としているため、22年度は500%を超える値となっております。このうち、鶴浜地区及び夢洲地区においては企業債償還元金に対する減価償却費が極めて小さいため「著増」としております。なお、大阪港埋立事業においては舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館等の償却対象施設を所有していることもあり、21年度の値(796%)は宅地造成事業(臨海)の全国平均6,889%を大きく下回っています。

7. 企業債利息対営業収益比率は、港湾施設提供事業では支払利息が年々減少していますが、営業収益も減少していることから19年度以降ほぼ9%で横ばいとなっております。なお、21年度の値(9%)は、港湾整備事業全国平均8%とほぼ同等になっています。一方、大阪港埋立事業は現在も土地造成が継続中であり、支払利息も多く、22年度では30%となっております。21年度の値(27%)は、宅地造成事業(臨海)の全国平均29%とほぼ同等になっています。

8. 減価償却費対営業収益比率は、港湾施設提供事業では年々減価償却費が減少していますが、営業収益も減少していることから、この比率はほぼ横ばいで、22年度では21%となっております。21年度の値(19%)は港湾整備事業の全国平均25%を下回るものとなっております。一方、大阪港埋立事業は22年度で32%であり、21年度の値(30%)は宅地造成事業(臨海)全国平均4%を大幅に上回るものとなっております。

9. 企業債償還元金対営業収益比率は、港湾施設提供事業では22年度で48%であり、21年度の値(47%)は全国平均47%と同等となっております。一方、大阪港埋立事業では22年度で163%であり、企業債償還元金が営業収益を上回っております。なお、21年度の値(239%)は全国平均391%を下回っております。

10. 企業債残高対営業収益比率は、港湾施設提供事業では22年度で298%であり、年々企業債残高は減少していますが、営業収益も減少していることから、ほぼ横ばいとなっております。一方、大阪港埋立事業は20年度以降2,000%以上となっておりますが、これは営業収益が減少していることによる影響です。両事業とも21年度で全国平均を上回るものとなっております。

11. 流動比率は、港湾施設提供事業では使用料収入の確保に努めて、200~300%で推移しております。一方、大阪港埋立事業では、21年度に、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償へ対応したこと等により152%に大きく低下し、22年度は土地売却収入の低迷等により38%とさらに低い値となっております。

12. 自己資本構成比率は、港湾施設提供事業では利益剰余金を処分して年々上昇傾向にありましたが、22年度は損失を計上したため、57%に低下しております。一方、大阪港埋立事業は49%であり、21年度の値(47%)は全国平均47%と同等となっております。

13. 固定比率は、港湾施設提供事業では22年度で160%であり、21年度の値(164%)は全国平均107%を上回っております。また、22年度の大阪港埋立事業は58%であり、21年度の値(59%)は全国平均40%を上回っております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業とも、主に企業債を財源として、それぞれ施設や埋立地を整備し、事業経営を行っているため、企業債にかかる負担は大きいことから、会計の健全性や安全性を保っていくためにも営業収益の確保に努めてまいります。

(3) 生産性・効率性

指標名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	類似団体平均 (21年度)
14. 固定資産回転率(回)					
港湾施設提供事業	0.16回	0.15回	0.14回	0.12回	0.04回
大阪港埋立事業	0.08回	0.05回	0.04回	0.05回	0.12回
15. 施設稼働状況					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン稼働時間	1,527時間	1,407時間	1,326時間	1,338時間	
上屋稼働率	91.6%	91.4%	91.1%	88.3%	
1船当たり引船稼働時間	792時間	947時間	904時間	1,079時間	
大阪港埋立事業	85.8%	86.2%	87.5%	87.9%	
売却予定地の処分率(咲洲)	90.2%	90.4%	92.0%	92.4%	
売却予定地の処分率(舞洲)	68.8%	70.6%	71.1%	71.1%	
売却予定地の処分率(鶴浜)	26.6%	26.6%	26.6%	26.6%	
16. 単位当たり収益					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン収益	126百万円	116百万円	110百万円	114百万円	
1m ² 当たり上屋倉庫事業収益	6,838円	6,808円	5,550円	5,009円	
1船当たり引船収益	81百万円	97百万円	100百万円	122百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却収益(咲洲)	1,513百万円/ha	2,058百万円/ha	1,522百万円/ha	497百万円/ha	
土地売却収益(舞洲)	1,300百万円/ha	836百万円/ha	1,423百万円/ha	—	
土地売却収益(鶴浜)	786百万円/ha	—	—	—	
17. 単位当たり費用					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン費用	107百万円	105百万円	73百万円	137百万円	
1m ² 当たり上屋倉庫事業費用	4,748円	5,380円	5,367円	5,286円	
1船当たり引船費用	81百万円	100百万円	91百万円	101百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却原価(咲洲)	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	
土地売却原価(舞洲)	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	
土地売却原価(鶴浜)	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	
18. 営業収益に対する人件費の割合(%)					
港湾施設提供事業	7.8%	6.7%	7.5%	8.2%	10.0%
荷役機械	1.3%	1.4%	1.6%	3.4%	
上屋倉庫	4.2%	4.0%	4.8%	5.0%	
引船	62.8%	57.3%	53.3%	50.1%	
大阪港埋立事業	7.1%	11.1%	14.6%	14.3%	6.3%
咲洲	10.8%	10.2%	12.8%	12.3%	
舞洲	6.2%	14.8%	28.6%	128.2%	
鶴浜	0.6%	著増	著増	著増	
夢洲				9.6%	
19. 職員1人当たり人件費(千円)					
港湾施設提供事業	7,494千円	7,159千円	7,492千円	7,495千円	6,835千円
大阪港埋立事業	8,271千円	8,076千円	7,934千円	7,872千円	7,147千円
20. 職員1人当たり営業収益(千円/人)					
港湾施設提供事業	96,239千円/人	112,000千円/人	99,870千円/人	90,941千円/人	96,050千円/人
大阪港埋立事業	115,763千円/人	72,930千円/人	54,403千円/人	52,923千円/人	158,830千円/人
21. 委託料比率					
港湾施設提供事業	6.5%	8.3%	8.0%	5.2%	
大阪港埋立事業	27.4%	25.2%	30.0%	22.0%	

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成21年4月1日～平成22年3月31日)より、

港湾施設提供事業は港湾整備事業101事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値。

大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)85事業中地方公営企業法財務規定等適用の22事業の平均値。

大阪港埋立事業の夢洲地区は現在造成中であり、土地売却を開始していないため、土地売却にかかる指標は計上できない。

生産性・効率性について

14. 固定資産回転率は、港湾施設提供事業では22年度で0.12回となっており、21年度の値(0.14回)は全国平均の0.04回を上回っております。一方、大阪港埋立事業では22年度で0.05回と非常に小さな値となっております。しかし、大阪港埋立事業は、舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館について固定資産を計上しておりますが、そもそも営業収益は土地の売却、賃貸にかかるもので、必ずしも固定資産を用いた営業収益を示す値となっております。

15. 施設稼働状況は、港湾施設提供事業の荷役機械事業で、22年度のガントリークレーン1基当たりの年間稼働時間は、21年度とほぼ同等となっております。上屋の稼働率は微減傾向にありますが、22年度は90%弱と高く、堅調です。引船は減船の結果、1船当たりの稼働時間は増加傾向にあり、22年度は1,000時間を超えております。大阪港埋立事業の売却予定地の処分率は、咲洲で90%を超え、舞洲でも71%と進んでおりますが、17年度に会計移行した鶴浜では、27%に留まっております。

16. 単位当り収益は、22年度において、ガントリークレーンでは1基当たり114百万円、上屋倉庫事業では1㎡当たり5,009円、引船事業では1船当たり122百万円となっております。大阪港埋立事業は、当該年度の売却場所によって、単価が大きく変動しますが、22年度は咲洲で497百万円/haとなっております。

17. 単位あたり費用は、22年度において、ガントリークレーンでは1基当たり137百万円、上屋倉庫事業では1㎡当たり5,286円、引船事業では1船当たり101百万円となっております。大阪港埋立事業では土地売却原価を計上しており、咲洲で729百万円/ha、舞洲で1,108百万円/ha、鶴浜で1,283百万円/haとなっております。

18. 営業収益に対する人件費の割合は、港湾施設提供事業では22年度で8%であり、21年度の値(8%)は全国平均の10%を下回っています。大阪港埋立事業では営業収益の減少の影響により、22年度で14%となっており、21年度の値(15%)は全国平均の6%を上回っています。

19. 職員一人当たりの人件費は、22年度において、港湾施設提供事業で7,495千円、大阪港埋立事業で7,872千円であり、21年度の値はともに全国平均を上回っております。

20. 職員一人当たり営業収益は、港湾施設提供事業では22年度で90,941千円/人であり、21年度の値(99,870千円/人)は全国平均の96,050千円/人とほぼ同等となっております。大阪港埋立事業では、人員の削減にも取り組んでおりますが、営業収益が減少している影響で、22年度は52,923千円/人となっております。なお、21年度の値(54,403千円/人)は全国平均の158,830千円/人を大きく下回る水準にあります。

21. 委託料比率は、港湾施設提供事業では22年度で5%ですが、大阪港埋立事業は港湾施設提供事業と比較すると施設管理の民間委託化が進んでおり、22年度で22%となっております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業ともに、多額の資本を必要とする事業であり、生産性や効率性の数値は、必ずしも高いものではありませんが、稼働状況は高い水準を維持するとともに、費用は削減あるいは増加の抑制に努めております。

5. 事業の課題

(1) 港湾施設提供事業の課題

港湾施設提供事業につきまして、収益性は下降傾向にあり、港湾整備事業の全国平均を下回るものの、22年度末は不良債務も生じておらず、良好な状態にあります。今後、埠頭再編の進捗に伴い、埠頭の利用転換のための工事費用の減少や工事中の施設の利用再開が見込まれるため、収益性は回復に転じるものと見込んでおります。健全性・安全性については企業債の負担が大きく、港湾整備事業の全国平均に比べると厳しい状況である指標もありますが、営業収益は安定して確保しており、短期の資金状況等は良好な状態を維持しております。生産性・効率性については、稼動状況及び単位当たりの収益は高い水準を維持しております。

なお、事業別にみると、荷役機械事業及び上屋倉庫事業は整備にかかる企業債の負担が大きく、また、埠頭再編に伴い、収益性が低下しております。生産性・効率性については、荷役機械事業で単位当たりの費用が増加し、上屋倉庫事業で単位当たりの収益が減少しています。引船事業は、減船や人員体制の見直しを進めており、収益性、生産性・効率性が改善しております。

今後、荷役機械事業及び上屋倉庫事業においては埠頭再編を着実に進めるとともに、施設の老朽化対策として、計画補修等、適正なメンテナンスを行うことによりライフサイクルコストの低減を図ることが必要であり、また、引船事業については民間への移行を進めることにより、引き続き経営改善を推し進めていくことが必要であると考えております。

(2) 大阪港埋立事業の課題

大阪港埋立事業につきましては、21年度に(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償への対応により、多額の資金不足(単年度)が生じたほか、不動産市況の悪化や企業の土地保有ニーズの変化等により、土地売却収益が低迷しており、22年度においても8億円の資金不足(単年度)が生じています。また、19年度末に夢洲地区の会計移行も行っており、22年度末の企業債残高は1,464億円となるなど、大阪港埋立事業の収支状況は厳しい状態となっております。

経営指標を見ると収益性については、大きな改善は見られず、22年度には不良債務が発生するなど、厳しい状況にあります。健全性・安全性については、固定的な経費である企業債の元利償還等が大きな負担となり、こちらも厳しい状況となっております。

生産性・効率性は、依然として低い水準にあることから、引き続き積極的に分譲促進を行っていく必要があると考えております。

埋立事業は、事業期間が長期にわたるものであり、不動産市況等の経済・社会状況の変化が事業収支全体に及ぼす影響は大きいものがあります。現在、これら経営指標による分析を行うとともに中長期的な収支見通しを把握し、資金不足に陥らないようリスクの把握、分析を鋭意進めているところです。

また、23年4月には学識経験者及び国際物流やグローバルな企業活動に関わる有識者で構成する夢洲産業・物流ゾーン推進会議を設置し、企業立地の促進に向けた方策を議論していくとともに、大阪市・大阪府・経済団体からなる夢洲・咲洲地区企業等誘致協働チームとも連携して、総合物流企業や次世代・先端産業などの立地を戦略的に促進することにより、臨海部の活性化及び経営の健全化を図ってまいります。

<参考>

指標	指標の説明
1.営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用) × 100
2.経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)] × 100
3.総収支比率 (%)	(総収益/総費用) × 100
4.累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金 / (営業収益-受託工事収益)] × 100
5.不良債務比率 (%)	(流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)) / 営業収益 × 100
6.企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還元金 / 当年度減価償却費) × 100
7.企業債利息対営業収益比率 (%)	(企業債利息 / 営業収益) × 100
8.減価償却費対営業収益比率 (%)	(減価償却費 / 営業収益) × 100
9.企業債償還元金対営業収益比率 (%)	(企業債償還元金 / 営業収益) × 100
10.企業債残高対営業収益比率 (%)	(企業債残高 / 営業収益) × 100
11.流動比率 (%)	(流動資産 / 流動負債) × 100
12.自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計] × 100
13.固定比率 (%)	[固定資産 / (自己資本金+剰余金)] × 100
14.固定資産回転率 (回)	営業収益 / (有形・無形固定資産+投資)
15.施設稼働状況 <荷役機械事業> 1基当たりガントリークレーンの稼働時間 <上屋倉庫事業> 上屋稼働率 <引船事業> 1船当りの引船稼働時間 <埋立事業> 地区別売却予定地の処分率	ガントリークレーンの稼働時間 / ガントリークレーンの基数 上屋の延べ許可面積 / 上屋の延べ供用面積 引船当りの稼働時間 / 引船隻数 売却済み面積 / 売却面積
16.単位あたり収益 <荷役機械事業> ガントリークレーンの1基あたり収益 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の収益 <引船事業> 1船当りの引船収益 <埋立事業> 地区別平均売却単価	荷役機械事業の営業収益 / ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業収益 / 上屋の棟数 引船事業の営業収益 / 引船隻数 土地売却収益 / 土地売却面積
17.単位当たり費用 <荷役機械事業> ガントリークレーンの1基あたり費用 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の費用 <引船事業> 1船当りの引船費用 <埋立事業> 地区別土地売却原価	荷役機械事業の営業費用 / ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業費用 / 上屋の棟数 引船事業の営業費用 / 引船隻数 土地売却にかかる総費用 / 土地売却面積
18.営業収益に対する人件費の割合 (%)	(人件費 / 営業収益) × 100
19.職員1人当たり人件費 (千円/人)	(損益勘定支弁職員の給与費 / 損益勘定支弁職員数) / 1,000
20.職員1人当たり営業収益 (千円/人)	(営業収益 / 総益勘定支弁職員数) / 1,000
21.委託料比率 (%)	(委託料 / 現金支出を伴う費用) × 100

